



日本共産党 市議会報告



2012年1月23日 第1197号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

議員報酬

議員提案の「引き下げ」議案、否決

議員の報酬額	
	月額
議長	63万円
副議長	56万円
議員	52万円
期末手当 3.95ヶ月分	

条例改定議案（提出者：柳毅一郎議員、賛成者：広瀬明子・折本ひとみ・水野実議員）は引き下げによって得られたものを復興財源に充てるとして、月額を1割ずつ引き下げたもので、24年1月1日からの施行とするものです。

1割の引き下げ 復興財源に充てる

地方自治法（240条の2）において、「自治体のいかなる給与も条例に基づき支給する」とこととされているため、議員の給与も市の条例で規定されています。議員報酬の引き下げは条例を改定しなければなりません。

12月議会最終日、議員提案により、議員報酬の引き下げのための条例改定案が提案され、審議採決討論が行われ、4対16で否決となりました。
日本共産党は反対しました。

市長が議員報酬に関する議案を議会に提出しようとするときは、「あらかじめ、額について審議会に諮問して意見を聴くものとする」（浦安市特別職報酬等審議会条例：第3条）としています。これは、議員の報酬等の額について審議するためには審議会を置くこととする地方自治法（第138条）の規定に基づくものですが、第三者の意見を聞く機会をもうけ慎重な審議をつくすよう定めたものです。この規定は議員

「寝耳に水」の突然の提案

議員は定数の12分の1の賛成者があれば議案を出せます。しかし、議員同士で充分議論し、慎重に検討した結果に基づき、総意として発議すべき重要な問題です。



側から提案する場合にも考慮すべき手続きです。
今回の議案は提出締め切りの数時間前に知らされ、突然、賛同署名を呼びかけられるという、各議員には寝耳に水の話でした。

額の基準がない！

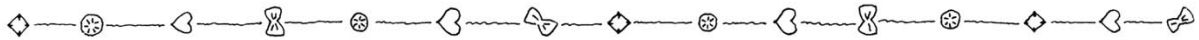
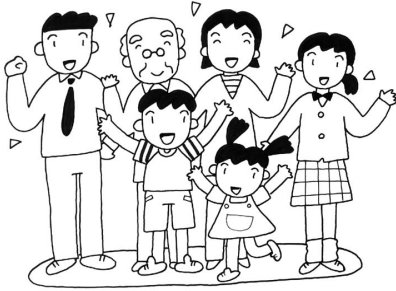
地方自治法には地方議員の給与の性格やあるべき基準について特別の規定はありません。

一部の大都市などでは特権的な高い報酬がみられる一方で、極めて低い町村も少なくありません。これでは充分な議員活動が保障されず、一定の資産のある者以外は議員になることが困難という事態を生むこととなります。
報酬額は基本的には議員が生活を維持できる金額とすべきですが、浦安市の場合、平成9年の改定によって、月額48万円から52万円に引き上げられた経緯があります。

（裏面に続く）

地方議員は、地域住民の要求に基づいて地方自治を守り発展させる任務をもっており、そのためには議会閉会中だけの活動に止まらず、日常不断に住民との結ぶつきを強め、調査研究や政策学習にはげみ、自治体と住民を結ぶ架け橋とも言うべき活動が求められます。

報酬は議員のこうした活動を保障するものとすべきですが、これらについて考え方や基準が明確に示されていません。たとえ、復興財源の確保を目的とした引き下げであっても、議員報酬そのものの、あるべき基準を明確にした上で互いに議論し、提案すべきではないでしょうか。



災害時の通信確保

公衆電話の確保・増設を

日本共産党は12月議会で、災害時の通信確保のために、公衆電話の増設・確保を求めました。

東日本大震災では固定電話や携帯電話がつながりにくくなる一方で、公衆電話は被災地との間の通信手段や帰宅困難者の通信手段となるなど安否確認等の有効な連絡手段となりました。災害時の通信手段として、公衆電話の役割が改めて再認識されています。

災害時の通信確保 3つのしくみ

- 公衆電話にはこのような役割を果たすための3つの仕組みがあります。
- ①すべての公衆電話は災害時優先電話の対象となり、通信規制を受けません。
 - ②停電が長期にわたる場合には、緊急措置として街頭公衆電話を無料で開放します。
 - ③災害救助法が発動された地域、または、これに準じた地域を対象として特別に無料の公衆電話を設置します。

設置場所がスーパーや個人病院などの場合、24時間利用できるわけではありません。日本共産党は、24時間利用可能な公衆電話の増設をNTTへ働きかけるよう浦安市に求めました。

市内の設置状況

第1種	<ul style="list-style-type: none"> ■ユニバーサルサービス料(1電話番号あたり月額8円)を利用者に求めることにより基金制度を設けてサービスを維持するしくみ ■24時間利用可能とするため、屋外の公道上または公道に面した場所に設置 ■NTTは一定数の確保をめざしている 	111台
第2種	■低利用の場合、削減する	292台